

雑 報

公立大学法人埼玉県立大学公告

地方独立行政法人法（平成十五年七月十六日法律第百十八号）第三十四条第四項の規定に基づき、平成二十七年事業年度公立大学法人埼玉県立大学の財務諸表を次のとおり公告する。

平成二十八年十月七日

公立大学法人埼玉県立大学理事長 江利川

毅

平成27年度

財 務 諸 表

第 6 期



自 平成27年 4月 1日

至 平成28年 3月31日

公立大学法人埼玉県立大学

(目次)

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類(案)	5
行政サービス実施コスト計算書	6
重要な会計方針及び注記事項	7

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	1 1
(2) たな卸資産の明細	1 2
(3) 有価証券の明細	1 2
(4) 長期貸付金の明細	1 2
(5) 長期借入金の明細	1 2
(6) 引当金の明細	1 2
(7) 資産除去債務の明細	1 2
(8) 保証債務の明細	1 2
(9) 資本金及び資本剰余金の明細	1 3
(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	1 3
(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	1 5
(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細	1 5
(13) 役員及び教職員の給与の明細	1 6
(14) 開示すべきセグメント情報	1 6
(15) 業務費及び一般管理費の明細	1 7
(16) 寄附金の明細	1 9
(17) 受託研究の明細	1 9
(18) 共同研究の明細	1 9
(19) 科学研究費補助金等の明細	1 9
(20) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	2 0

貸借対照表
(平成28年 3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 固定資産

有形固定資産

土地		4,742,100,000
建物	20,433,388,362	
減価償却累計額	△ 8,594,473,578	11,838,914,784
構築物	1,261,833,140	
減価償却累計額	△ 298,577,156	963,255,984
機械装置	8,281,173	
減価償却累計額	△ 8,281,172	1
工具器具備品	465,193,549	
減価償却累計額	△ 184,548,149	280,645,400
図書		320,451,738
美術品・收藏品		22,872,000
車両運搬具	3,013,500	
減価償却累計額	△ 2,834,699	178,801
リース資産	266,888,520	
減価償却累計額	△ 94,100,122	172,788,398
有形固定資産合計		18,341,207,106

無形固定資産

電話加入権		68,000
無形固定資産合計		68,000

投資その他の資産

敷金及び保証金		60,000
その他投資		14,610
投資その他の資産合計		74,610

固定資産合計

18,341,349,716

II 流動資産

現金及び預金		833,623,064
未収入金		110,451,619
有価証券		100,000,000
たな卸資産		4,263,585
前払費用		2,274,627
未収収益		556,944
立替金		6,463
流動資産合計		1,051,176,302

資産合計

19,392,526,018

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	215,354,519	
資産見返補助金等	11,489,020	
資産見返寄附金	15,896,331	
資産見返物品受贈額	<u>1,218,470,698</u>	1,461,210,568

長期リース債務 122,435,301

固定負債合計 1,583,645,869

流動負債

預り補助金	6,838,561	
寄附金債務	10,180,023	
未払金	194,112,489	
未払費用	13,797,569	
未払消費税等	1,145,200	
前受金	7,857,844	
預り金	24,181,002	
預り科研費補助金等	38,279,865	
短期リース債務	<u>56,346,248</u>	

流動負債合計 352,738,801

負債合計 1,936,384,670

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金	<u>24,534,298,800</u>	
資本金合計		24,534,298,800

II 資本剰余金

資本剰余金 777,392,917

損益外減価償却累計額 △ 8,623,284,594

資本剰余金合計 △ 7,845,891,677

III 利益剰余金

教育研究の質の向上及び組織運営の改善積立金 176,996,866

教育研究の質の向上のための修学支援積立金 199,981,445

積立金 89,561,211

当期末処分利益 301,194,703

(うち当期総利益 301,194,703)

利益剰余金合計 767,734,225

純資産合計 17,456,141,348

負債純資産合計 19,392,526,018

損益計算書

(平成27年 4月 1日 から 平成28年 3月31日)

(単位：円)

経常費用		
業務費		
教育経費	365,684,275	
研究経費	81,179,001	
教育研究支援経費	108,327,123	
受託研究費等	5,261,316	
役員人件費	66,063,994	
教員人件費	1,670,478,952	
職員人件費	369,329,310	2,666,323,971
一般管理費		390,045,842
財務費用		
支払利息	3,284,766	3,284,766
雑損		
経常費用合計		3,059,654,581
経常収益		
運営費交付金収益		1,719,532,509
授業料収益		1,049,223,784
入学金収益		143,375,500
検定料収益		27,649,200
受託研究等収益		
国又は地方公共団体からの受託研究等収益	2,131,720	
国又は地方公共団体以外からの受託研究等収益	4,094,000	6,225,720
寄附金収益		2,630,818
施設費収益		17,712,000
補助金等収益		18,635,739
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	38,410,714	
資産見返補助金等戻入	194,729	
資産見返寄附金戻入	3,161,015	
資産見返物品受贈額戻入	51,529,520	93,295,978
財務収益		
受取利息	675,072	
有価証券利息	151,602	826,674
雑益		
財産貸付料収益	17,232,550	
公開講座等収益	959,000	
講習料収益	18,610,000	
手数料収益	267,200	
科学研究費間接経費収益	20,237,371	
入試センター試験経費収益	4,944,800	
その他の雑益	3,088,225	65,339,146
経常収益合計		3,144,447,068
経常利益		84,792,487
臨時利益		
運営費交付金収益		133,869,834
当期純利益		218,662,321
目的積立金取崩額		82,532,382
当期総利益		301,194,703

キャッシュ・フロー計算書
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
原材料、商品又はサービスの購入による支出		△ 466,586,133
人件費支出		△ 2,161,860,416
その他の業務支出		△ 326,625,256
運営費交付金収入		1,850,792,000
授業料収入		1,008,775,400
入学金収入		142,741,000
検定料収入		27,649,200
受託研究等収入		7,944,720
補助金等収入		31,803,364
寄附金収入		4,889,579
その他の収入		67,178,689
預り科学研究費補助金等の増減額		2,420,402
その他預り金の増減額		△ 5,368,042
業務活動によるキャッシュ・フロー		183,754,507
 II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		△ 300,000,000
有価証券の取得による支出		△ 100,000,000
有形固定資産の取得による支出		△ 305,440,359
施設費による収入		225,882,000
小計		△ 479,558,359
利息及び配当金の受取額		288,360
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 479,269,999
 III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出		△ 57,856,712
小計		△ 57,856,712
利息の支払額		△ 2,932,780
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 60,789,492
 IV 資金に係る換算差額		0
 V 資金減少額		△ 356,304,984
 VI 資金期首残高		789,928,048
 VII 資金期末残高		433,623,064

利益の処分に関する書類

(単位：円)

I 当期末処分利益	301,194,703
当期総利益	301,194,703
II 積立金振替額	376,978,311
教育研究の質の向上及び組織運営の改善積立金	176,996,866
教育研究の質の向上のための修学支援積立金	199,981,445
III 利益処分額	
積立金	678,173,014

行政サービス実施コスト計算書
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位：円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	2,666,323,971	
	一般管理費	390,045,842	
	財務費用	3,284,766	
	雑損	2	3,059,654,581
	(2) (控除)自己収入等		
	授業料収益	△ 1,049,223,784	
	入学金収益	△ 143,375,500	
	検定料収益	△ 27,649,200	
	受託研究等収益	△ 6,225,720	
	寄附金収益	△ 2,630,818	
	資産見返運営費交付金等戻入	△ 6,680,362	
	資産見返寄附金戻入	△ 3,161,015	
	財務収益	△ 826,674	
	雑益	△ 45,101,775	△ 1,284,874,848
	業務費用合計		1,774,779,733
II	損益外減価償却相当額		476,502,060
III	損益外減損損失相当額		0
IV	損益外利息費用相当額		0
V	損益外除売却差額相当額		2,925,904
VI	引当外賞与増加見積額		6,734,614
VII	引当外退職給付増加見積額		5,453,774
VIII	機会費用		0
IX	行政サービス実施コスト		2,266,396,085

重要な会計方針

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。なお、退職一時金については費用進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、設立団体から承継した固定資産については承継時の残存耐用年数を用いています。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	4年～36年
構築物	4年～29年
機械装置	6年
工具器具備品	2年～13年
車両運搬具	6年

なお、リース資産についてはリース期間を耐用年数とする定額法によっています。また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準（以下「基準」という。）第85）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しています。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び教職員の退職一時金については、運営費交付金による財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

4 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

原価法

5 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品：評価基準 原価法

評価方法 最終仕入原価法

6 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

参考とすべき新発 10 年国債の平成 28 年 3 月末利回りは $\Delta 0.050\%$ でしたが、平成 28 年 4 月 25 日付け事務連絡『「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成 27 事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）』（総務省自治行政局行政経営支援室、総務省自治財政局公営企業課、総務省自治財政局財務調査課）に基づき、0%で計算しています。

7 リース取引の会計処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

8 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

注記事項

1 貸借対照表関係

(1) 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額

898,537,586 円

(埼玉県からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記から除いています。)

(2) 運営費交付金から充当されるべき当期引当外賞与見積額

149,257,591 円

2 キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定 833,623,064 円

定期預金 △400,000,000 円

資金期末残高 433,623,064 円

(2) 重要な非資金取引の内容

ア 現物寄附による有形固定資産の取得

図書 549,295 円

工具器具備品 1,013,688 円

合計 1,562,983 円

イ ファイナンス・リースによる有形固定資産の取得

132,692,227 円

3 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額の中には、埼玉県からの派遣職員に係る

14,559,115 円が含まれています。

4 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

5 重要な後発事象

該当する事項はありません。

6 金融商品の時価等に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金及び公社債等に限定しています。未収債権等に係る信用リスクは、債権管理規程等に沿って軽減を図っています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	833,623,064	833,623,064	—
(2) 有価証券	100,000,000	100,000,000	—

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 有価証券

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

7 資産除去債務に関する注記

当法人は、実験排水処理施設が、水質汚濁防止法に規定する特定施設に該当し、施設廃止時に土壤汚染対策法の定める土壤調査を行う義務を有していますが、その履行時期が明らかでなく、当該債務履行に係る費用を合理的に見積もることができないため、この義務に係る資産除去債務を計上していません。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要		
					当期償却額	当期損益内	当期損益外					
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	20,370,904,504	92,340,000	29,856,142	20,433,388,362	8,594,473,578	457,090,233	0	0	0	11,838,914,784	(注)
	構築物	6,663,600	0	0	6,663,600	520,871	446,461	0	0	0	6,142,729	
	工具器具備品	81,718,395	24,831,360	0	106,549,755	28,290,145	18,965,366	0	0	0	78,259,610	
	計	20,459,286,499	117,171,360	29,856,142	20,546,601,717	8,623,284,594	476,502,060	0	0	0	11,923,317,123	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	構築物	1,255,169,540	0	0	1,255,169,540	298,056,285	48,459,502	0	0	0	957,113,255	
	機械装置	8,281,173	0	0	8,281,173	8,281,172	1,407,802	0	0	0	1	
	工具器具備品	291,650,660	69,566,457	2,573,323	358,643,794	156,258,004	47,820,389	0	0	0	202,385,790	
	図書	311,575,319	9,785,477	909,058	320,451,738	0	0	0	0	0	320,451,738	
	車両運搬具	3,013,500	0	0	3,013,500	2,834,699	500,241	0	0	0	178,801	
	リース資産	403,034,941	132,692,227	268,838,648	266,888,520	94,100,122	58,595,229	0	0	0	172,788,398	(注)
	計	2,272,725,133	212,044,161	272,321,029	2,212,448,265	559,530,282	156,783,163	0	0	0	1,652,917,983	
非償却資産	土地	4,742,100,000	0	0	4,742,100,000	0	0	0	0	0	4,742,100,000	
	美術品・收藏品	22,872,000	0	0	22,872,000	0	0	0	0	0	22,872,000	
	計	4,764,972,000	0	0	4,764,972,000	0	0	0	0	0	4,764,972,000	
有形固定資産 合計	土地	4,742,100,000	0	0	4,742,100,000	0	0	0	0	0	4,742,100,000	
	建物	20,370,904,504	92,340,000	29,856,142	20,433,388,362	8,594,473,578	457,090,233	0	0	0	11,838,914,784	(注)
	構築物	1,261,833,140	0	0	1,261,833,140	298,577,156	48,905,963	0	0	0	963,255,984	
	機械装置	8,281,173	0	0	8,281,173	8,281,172	1,407,802	0	0	0	1	
	工具器具備品	373,369,055	94,397,817	2,573,323	465,193,549	184,548,149	66,785,755	0	0	0	280,645,400	
	図書	311,575,319	9,785,477	909,058	320,451,738	0	0	0	0	0	320,451,738	
	美術品・收藏品	22,872,000	0	0	22,872,000	0	0	0	0	0	22,872,000	
	車両運搬具	3,013,500	0	0	3,013,500	2,834,699	500,241	0	0	0	178,801	
	リース資産	403,034,941	132,692,227	268,838,648	266,888,520	94,100,122	58,595,229	0	0	0	172,788,398	(注)
	計	27,496,983,632	329,215,521	302,177,171	27,524,021,982	9,182,814,876	633,285,223	0	0	0	18,341,207,106	
	無形固定資産	電話加入権	68,000	0	0	68,000	0	0	0	0	0	68,000
計		68,000	0	0	68,000	0	0	0	0	0	68,000	
投資その他の 資産	敷金及び保証金	60,000	0	0	60,000	0	0	0	0	0	60,000	
	長期前払費用	2,274,627	0	2,274,627	0	0	0	0	0	0	0	
	その他投資	14,610	0	0	14,610	0	0	0	0	0	14,610	
	計	2,349,237	0	2,274,627	74,610	0	0	0	0	0	74,610	

(注) 建物の当期増加額のうち主なものは、エレベータ更新工事77,760,000円です。

リース資産の当期増加額のうち主なものは、ネットワークシステム等構成機器117,702,120円です。

リース資産の当期減少額は、リース期間満了によるものです。

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品(薬品)	3,022,618	1,218,212	0	290,581	0	3,950,249	
貯蔵品(郵券)	371,119	1,731,956	0	1,789,739	0	313,336	
計	3,393,737	2,950,168	0	2,080,320	0	4,263,585	

(3) 有価証券の明細

(3)-1 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘要
	譲渡性預金	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	計	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
貸借対照表計上額				100,000,000		

(3)-2 投資その他の資産として計上された有価証券
該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 引当金の明細

(6)-1 引当金の明細

該当事項はありません。

(6)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当事項はありません。

(7) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(8) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(9) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	地方公共団体出資金	24,534,298,800	0	0	24,534,298,800	
	計	24,534,298,800	0	0	24,534,298,800	
資本剰余金	施設費	509,254,980	92,340,000	0	601,594,980	建物の改修
	地方公共団体からの譲与	22,990,000	0	0	22,990,000	
	目的積立金	220,496,385	24,831,360	0	245,327,745	備品の購入
	損益外除売却差額相当額	△ 62,663,666	△ 29,856,142	0	△ 92,519,808	建物の除却
	計	690,077,699	87,315,218	0	777,392,917	
	損益外減価償却累計額	△ 8,173,712,772	△ 476,502,060	26,930,238	△ 8,623,284,594	建物・備品の償却
	差引計	△ 7,483,635,073	△ 389,186,842	26,930,238	△ 7,845,891,677	

(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(10)-1 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
教育研究の質の向上及び組織運営の改善積立金	168,070,401	116,271,652	107,345,187	176,996,866	(注)
教育研究の質の向上のための修学支援積立金	150,000,000	50,000,000	18,555	199,981,445	(注)
積立金	89,561,211	0	0	89,561,211	(注)
計	407,631,612	166,271,652	107,363,742	466,539,522	

(注) 当期増加額は、平成26年度の利益処分によるものです。

当期減少額は、当該積立金の用途に沿った費用の発生及び資産の取得によるものです。

(10)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

積立金の名称及び 事業名	教育研究の質の向上及び組織運営の改善積立金					教育研究の質の向上のための 修学支援積立金		計
	教育研究の質 の向上に資する 事業展開	学内システム の強化・見直し	安心して学べる 環境の整備	情報センターの 充実強化	小計	本学独自の 修学支援制度	小計	
教育経費	4,122,833		1,777,464		5,900,297	18,555	18,555	5,918,852
消耗品費	1,432,845		1,635,228		3,068,073			3,068,073
備品費	405,432				405,432			405,432
水道光熱費			142,236		142,236			142,236
通信運搬費	756				756			756
報酬・委託・手数料	2,283,800				2,283,800			2,283,800
奨学費						18,555	18,555	18,555
研究経費	17,817,836		592,488		18,410,324			18,410,324
消耗品費	8,033,561		545,076		8,578,637			8,578,637
備品費	455,760				455,760			455,760
印刷製本費	304,828				304,828			304,828
水道光熱費			47,412		47,412			47,412
旅費交通費	2,279,643				2,279,643			2,279,643
通信運搬費	134,786				134,786			134,786
賃借料	187,240				187,240			187,240
損害保険料	1,200				1,200			1,200
会議費	18,418				18,418			18,418
報酬・委託・手数料	6,402,320				6,402,320			6,402,320
銀行手数料	80				80			80
教育研究支援経費	10,268,568		592,488	4,197,078	15,058,134			15,058,134
消耗品費	433,174		545,076		978,250			978,250
印刷製本費	9,975				9,975			9,975
水道光熱費	738,436		47,412		785,848			785,848
旅費交通費	2,128,022				2,128,022			2,128,022
通信運搬費	30,594				30,594			30,594
賃借料	5,588,160			4,197,078	9,785,238			9,785,238
修繕費	15,700				15,700			15,700
損害保険料	20,000				20,000			20,000
諸会費	302,107				302,107			302,107
会議費	52,500				52,500			52,500
報酬・委託・手数料	949,900				949,900			949,900
職員人件費	△ 1,892				△ 1,892			△ 1,892
非常勤職員人件費	△ 1,892				△ 1,892			△ 1,892
一般管理費	8,613,333	31,571,191	2,962,440		43,146,964			43,146,964
消耗品費	3,202,317	4,586,004	2,725,380		10,513,701			10,513,701
印刷製本費	324,000				324,000			324,000
水道光熱費			237,060		237,060			237,060
賃借料	199,800	22,340,215			22,540,015			22,540,015
修繕費		1,621,836			1,621,836			1,621,836
広告宣伝費	4,232,736				4,232,736			4,232,736
報酬・委託・手数料	654,480	3,023,136			3,677,616			3,677,616
計	40,820,678	31,571,191	5,924,880	4,197,078	82,513,827	18,555	18,555	82,532,382
その他(固定資産取得)	23,328,000	1,503,360			24,831,360			24,831,360
工具器具備品	23,328,000	1,503,360			24,831,360			24,831,360
総計	64,148,678	33,074,551	5,924,880	4,197,078	107,345,187	18,555	18,555	107,363,742

(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(11) - 1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付 金収益(注)	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小計	
平成23年度	808,962	0	808,962	0	0	808,962	0
平成24年度	6,311,627	0	6,311,627	0	0	6,311,627	0
平成25年度	43,263,014	0	43,263,014	0	0	43,263,014	0
平成27年度	0	1,850,792,000	1,803,018,740	47,773,260	0	1,850,792,000	0
計	50,383,603	1,850,792,000	1,853,402,343	47,773,260	0	1,901,175,603	0

(注) 当期振替額の運営費交付金収益には、地方独立行政法人会計基準第79第3項の規定に基づき収益に振替えられた金額133,869,834円が含まれており、当該金額は臨時利益に計上しています。

(11) - 2 運営費交付金収益

(単位:円)

区分	平成23年度 交付分	平成24年度 交付分	平成25年度 交付分	平成27年度 交付分	合計
期間進行基準	0	0	0	1,640,934,740	1,640,934,740
費用進行基準	0	0	0	78,597,769	78,597,769
会計基準第79第3項による振替額(注)	808,962	6,311,627	43,263,014	83,486,231	133,869,834
計	808,962	6,311,627	43,263,014	1,803,018,740	1,853,402,343

(注) 地方独立行政法人会計基準第79第3項の規定に基づき、運営費交付金債務の残額を全額収益に振替えています。

(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細

(12) - 1 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	110,052,000	0	92,340,000	17,712,000	
合 計	110,052,000	0	92,340,000	17,712,000	

(12) - 2 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金 等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
大学間連携 共同教育 推進事業	14,379,488	0	0	0	0	14,379,488	
埼玉県 認定看護師 教育機関 支援事業	2,940,000	0	0	0	0	2,940,000	
埼玉県 産学連携 研究開発 プロジェクト	13,000,000	0	11,683,749	0	0	1,316,251	
合 計	30,319,488	0	11,683,749	0	0	18,635,739	

(13) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人数	支給額	支給人数
役員	常勤	57,463,323	4	0	0
	非常勤	2,020,626	4	0	0
	計	59,483,949	8	0	0
教職員	常勤	1,559,728,290	192	78,597,769	9
	非常勤	162,257,345	133	0	0
	計	1,721,985,635	325	78,597,769	9
合計	常勤	1,617,191,613	196	78,597,769	9
	非常勤	164,277,971	137	0	0
	計	1,781,469,584	333	78,597,769	9

1 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要

①役員報酬

理事長に対する報酬については、「公立大学法人埼玉県立大学役員報酬規則」に基づいています。
副理事長及び常勤理事については、「公立大学法人埼玉県立大学職員の給与に関する規則」に基づいています。

②退職手当

理事長に対する退職手当については、「公立大学法人埼玉県立大学役員報酬規則」に基づいています。
副理事長及び常勤理事については、「公立大学法人埼玉県立大学職員の退職手当に関する規則」に基づいています。

2 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

①教職員給与

教職員に対する給与については、「公立大学法人埼玉県立大学職員の給与に関する規則」及び「公立大学法人埼玉県立大学非常勤職員給与基準」に基づいています。

②退職手当

教職員に対する退職手当については、「公立大学法人埼玉県立大学職員の退職手当に関する規則」に基づいています。

3 支給人数は、報酬又は給与は年間平均支給人数で、退職給付は年間支給人数で記載しています。

4 本表の支給額欄には、法定福利費は含んでおりません。

(14) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しています。

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費			
消耗品費		66,818,576	
備品費		4,456,212	
印刷製本費		14,126,187	
水道光熱費		30,433,103	
旅費交通費		16,481,744	
通信運搬費		7,924,557	
賃借料		5,572,936	
車両燃料費		650	
保守費		45,727,869	
修繕費		7,788,152	
損害保険料		123,100	
諸会費		4,185,875	
会議費		289,803	
報酬・委託・手数料		60,968,905	
銀行手数料		29,496	
奨学費		49,556,805	
減価償却費		51,175,565	
雑費		24,740	365,684,275
研究経費			
消耗品費		28,168,929	
備品費		2,992,021	
印刷製本費		779,666	
水道光熱費		10,023,389	
旅費交通費		3,889,821	
通信運搬費		582,392	
賃借料		272,360	
保守費		13,134,607	
修繕費		1,493,460	
損害保険料		1,200	
諸会費		187,832	
会議費		18,418	
報酬・委託・手数料		9,556,329	
銀行手数料		1,376	
租税公課		15,000	
減価償却費		10,062,201	81,179,001
教育研究支援経費			
消耗品費		14,678,265	
印刷製本費		402,033	
水道光熱費		10,761,825	
旅費交通費		2,517,543	
通信運搬費		77,884	
賃借料		28,886,559	
保守費		16,601,820	
修繕費		1,494,040	
損害保険料		20,000	
諸会費		563,490	
会議費		328,862	
報酬・委託・手数料		26,692,374	
減価償却費		5,302,428	108,327,123
受託研究費等			5,261,316
役員人件費			
常勤役員人件費			
報酬	42,196,896		
賞与	15,266,427		
法定福利費	6,580,045	64,043,368	
非常勤役員人件費			
報酬	2,020,626	2,020,626	66,063,994

教員人件費			
常勤教員人件費			
給料	981,166,863		
賞与	345,305,390		
退職給付費用	78,597,769		
法定福利費	<u>194,256,064</u>	1,599,326,086	
非常勤教員人件費			
給料	48,213,195		
法定福利費	<u>1,136,871</u>	49,350,066	
臨時教員人件費			
賃金	19,968,978		
法定福利費	<u>1,833,822</u>	<u>21,802,800</u>	1,670,478,952
職員人件費			
常勤職員人件費			
給料	181,500,147		
賞与	51,755,890		
法定福利費	<u>31,921,807</u>	265,177,844	
非常勤職員人件費			
給料	69,702,021		
法定福利費	<u>9,107,880</u>	78,809,901	
臨時職員人件費			
賃金	24,373,151		
法定福利費	<u>968,414</u>	<u>25,341,565</u>	369,329,310
一般管理費			
消耗品費		18,809,118	
印刷製本費		6,669,427	
水道光熱費		50,116,980	
旅費交通費		1,543,461	
通信運搬費		5,729,914	
賃借料		1,257,795	
車両燃料費		40,834	
福利厚生費		2,582,351	
保守費		137,289,575	
修繕費		27,592,348	
損害保険料		4,229,347	
広告宣伝費		4,470,336	
諸会費		2,832,047	
会議費		61,190	
報酬・委託・手数料		34,279,854	
銀行手数料		438,734	
租税公課		1,716,600	
減価償却費		90,242,969	
交際費		<u>142,962</u>	390,045,842

(16) 寄附金の明細

(単位:円)

区分	当期受入額	件数(件)	摘要
全学	6,452,562	323	うち現物寄附 1,562,983円 312件
合計	6,452,562	323	

(17) 受託研究の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
全学	0	4,641,720	4,641,720	0
合計	0	4,641,720	4,641,720	0

(18) 共同研究の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
全学	0	1,584,000	1,584,000	0
合計	0	1,584,000	1,584,000	0

(19) 科学研究費補助金等の明細

(単位:円)

種目	当期受入額	件数(件)	摘要
基盤研究(A)	(350,000) 105,000	2	
基盤研究(B)	(5,980,000) 1,794,000	11	
基盤研究(C)	(37,985,088) 11,396,252	46	
挑戦的萌芽研究	(8,200,000) 2,475,000	11	
若手研究(B)	(16,684,234) 5,005,270	15	
研究活動 スタート支援	(400,000) 120,000	1	
循環器疾患・ 生活習慣病対策	(300,000) 0	1	
肝炎等克服緊急 対策研究事業	(1,000,000) 0	1	
障害者総合対策	(2,400,000) 720,000	1	
合計	(73,299,322) 21,615,522	89	

(注) 当期受入額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額及び共同研究者への分配金については、外数で括弧内に記載しています。

(20) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金

(単位:円)

区分	残高	備考
普通預金	433,623,064	
定期預金	400,000,000	
計	833,623,064	

② 未払金

(単位:円)

区分	残高	備考
人件費	76,040,285	
業務費	53,685,722	
一般管理費	52,471,478	
資産	11,498,152	
その他	416,852	
計	194,112,489	

③ 資産見返物品受贈額

(単位:円)

区分	残高	備考
構築物	957,113,255	
機械装置	1	
工具器具備品	1,738,171	
図書	259,619,271	
計	1,218,470,698	